

平成28年度

事務事業評価表 A (平成27年度の実績評価)

記入年月日
平成 28 年 4 月 19 日

事務事業名		特別支援教育就学奨励事業			事業区分		担当	
		政策体系上の位置付け			新規/継続		事務事業No. 030103000191	
総合計画の施策名		0301 学校教育の充実			単独/補助		090101	
政策名		03 豊かな心と生きがいを育む教育・文化づくり			主要事業		所属課 学校教育課	
施策名		01 学校教育の充実			市長マニフェスト			
基本事業名		03 教育体制の充実			未来PJ事業		グループ 学校教育グループ	
		合併建設計画事業			合併建設計画事業			
予算科目		財務会計上の位置付け			事業期間			
会計 款 項 目 事業 細		一般会計			単年度繰返し (年度~)			
01 10 01 02 02 00		事務局事業			期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入			
法令根拠		特別支援教育就学奨励費負担金および要保護児童生徒就学援助費補助金交付要綱						

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要 (事務事業の全体像) 市内小中学校の特別支援学級に在籍する児童生徒の特別事情を鑑み、保護者の経済的負担を軽減するために、特別支援教育就学奨励費 (学校給食費、学用品費など) を支給する事業。 毎年6月に就学奨励費の給付に関する希望調査を行い、書類提出の後、国・県の認定基準に基づき支弁区分を決定する。支給は年2回 (10月期・3月期) であり、学校を通して保護者に支給する。	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順 <ul style="list-style-type: none"> ・事業の周知 ・特別支援学級在籍児童生徒の調査 ・書類審査 ・支弁区分の決定 ・保護者、学校宛書類の作成 ・支給手続き ・支給台帳の確認 ・補助金の申請

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移								
①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)	
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の周知 ・特別支援学級在籍児童生徒の調査 ・書類審査 ・支弁区分の決定 ・保護者、学校宛書類の作成 ・支給手続き ・支給台帳の確認 ・補助金の申請 	特別支援学級を設置している学校数	校	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00	
	支給回数	回	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	
				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
特別支援学級等に在籍する児童生徒	特別支援学級等に在籍する児童生徒数	人	96.00	108.00	100.00	100.00	100.00	
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
特別支援教育就学奨励費を支給することで、保護者の経済的負担を軽減する	特別支援教育就学奨励費の支給対象となる児童生徒数	人	64.00	64.00	60.00	60.00	60.00	
	実際に支給した特別支援教育奨励費	千円	2,072.00	2,213.00	2,200.00	2,200.00	2,200.00	
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

(3) 投入量 (事業費) の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	期間限定 総投入量	
		(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)		
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		使用料・手数料	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	2,333	2,213	2,540	0	0
	事業費計 (A)	千円	2,333	2,213	2,540	0	0	
人件費	正規職員従事人数	人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
	述べ業務時間	時間	120.00	120.00	120.00	120.00	120.00	
	人件費計 (B)	千円	348	348	348	348	348	
トータルコスト (A)+(B)		千円	2,681	2,561	2,888	348	348	

事業費の内訳	27年度事業費 実績 (千円)			28年度事業費 予算 (千円)		
	20 扶助費	2,213		20 扶助費	2,540	
	合計	2,213		合計	2,540	

(4) 当該年度の実施内容		28年度の事業内容	29年度の事業内容	30年度の事業内容
※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する ・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業				

事務事業名	特別支援教育就学奨励事業	事務事業No.	30103000191	所属課	学校教育課
-------	--------------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 旧岩瀬町・大和村では合併前から事業を行っていた。合併後に市の給付事務を統一し、平成18年度から現在まで現行の給付事務を行っている。特別支援学級への入級者の増加に伴い、特別支援教育就学奨励費の支給対象者及び支給額も増加傾向にある。
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか? 特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者が必ずしも困窮しているとは限らないので、支給を辞退する保護者も見られる。その一方で、より支給額の大きい就学援助制度を申請する保護者も見られ、経済的な差があることが見受けられる。また、この制度を希望する保護者が事務手続きを進める上で、学校関係者による保護者への支援が必要となる場合が多く見られる。
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目

目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に対して、特別支援教育就学奨励費を支給し、保護者の経済的負担を軽減することにより、教育環境の向上・義務教育の充実に結び付く。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	義務教育は世帯の経済状況に因らず等しく受けられる必要があるため、この事業で保護者の経済的負担を軽減することは妥当である
有効性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?) <input type="checkbox"/> 向上余地がない	辞退も含めた希望調査を行ったうえで支給を行っており、保護者の経済的負担を軽減することを成果としているため、向上余地は無い。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有	対象児童生徒がいる世帯の経済的負担が大きくなり、児童生徒が安心して義務教育を受けることができなくなる。
効率性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか? (市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) → <input type="checkbox"/> 余地がない	具体的な手段、事務事業名 類似事業はない
	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?) <input type="checkbox"/> 削減余地がない	支給額、支給対象は国の要綱に基づいており、削減余地は無い。細かく調査して認否を決定する必要があるため、支給事務の業務時間短縮は難しい。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である	支給額、支給対象は国の要綱に基づいており、公平・公正である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 事業実施については県の指示に従っており、適切に行っている。																											
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																												
(3) 今後の事業の方向性	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																											
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う → (複数回答可) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 目的の再設定</td> <td><input type="checkbox"/> 効率性の改善</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 有効性の改善</td> <td><input type="checkbox"/> 公平性の改善</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 統廃合ができる</td> <td><input type="checkbox"/> 連携ができる</td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 目的の再設定	<input type="checkbox"/> 効率性の改善	<input type="checkbox"/> 有効性の改善	<input type="checkbox"/> 公平性の改善	<input type="checkbox"/> 統廃合ができる	<input type="checkbox"/> 連携ができる	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
<input type="checkbox"/> 目的の再設定	<input type="checkbox"/> 効率性の改善																											
<input type="checkbox"/> 有効性の改善	<input type="checkbox"/> 公平性の改善																											
<input type="checkbox"/> 統廃合ができる	<input type="checkbox"/> 連携ができる																											
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持		○																									
	低下																											
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策	(6) 事務事業優先度評価結果																											
	成果優先度評価結果 ②																											
	コスト削減優先度評価結果 ⑨																											

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input type="checkbox"/> A A:継続(現状維持) C:終了、廃止、休止 B:継続(改革改善を行う) D:2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>